

連鉉科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 6755)

公司地址：桃園市龜山區萬壽路一段 492 之 1 號 5 樓
之 2

電 話：(02)8200-5506

連鎡科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大承諾事項及或有事項	45 ~ 46

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	46 ~ 54
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 55
(十四)	部門資訊	55

連鉉科技股份有限公司 公鑒：

前言

連鉉科技股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達連鉉科技股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李燕娜 

會計師

吳偉豪 

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號
中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 1 2 日

~4~

 連錫科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 113 年 6 月 30 日及民國 112 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 332,691	13	\$ 208,894	9	\$ 293,642	13
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		44,104	2	68,895	3	84,572	4
1150	應收票據淨額	六(三)	9,416	-	17,182	1	9,644	-
1160	應收票據－關係人淨額	六(三)及七	6,502	-	13,908	1	6,001	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	922,666	34	888,491	37	858,650	37
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	9,562	1	9,062	-	5,611	-
1200	其他應收款		27,923	1	23,793	1	12,439	-
1220	本期所得稅資產		39	-	39	-	-	-
130X	存貨	六(四)	300,711	11	279,131	11	279,566	12
1410	預付款項	七	63,506	2	56,089	2	17,631	1
1470	其他流動資產		786	-	468	-	512	-
11XX	流動資產合計		1,717,906	64	1,565,952	65	1,568,268	67
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)及十二						
	量之金融資產－非流動	(三)	47,070	2	45,578	2	-	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,484	-	1,437	-	32,265	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、七及						
		八	675,662	25	631,032	26	544,545	23
1755	使用權資產	六(八)、七及						
		八	89,178	3	83,828	4	96,130	4
1760	投資性不動產淨額	六(十)	82,606	3	-	-	-	-
1780	無形資產		7,377	-	7,059	-	7,445	-
1840	遞延所得稅資產		57,556	2	57,774	2	57,037	3
1900	其他非流動資產		8,790	1	25,978	1	32,959	2
15XX	非流動資產合計		969,723	36	852,686	35	770,381	33
1XXX	資產總計		\$ 2,687,629	100	\$ 2,418,638	100	\$ 2,338,649	100

(續次頁)

連 銘 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 113 年 6 月 30 日 及 民國 112 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)	\$	861,072	32	\$	577,574	24	\$	383,383	16
2130	合約負債－流動			119	-		119	-		-	-
2150	應付票據			16,130	1		18,584	1		11,728	1
2160	應付票據－關係人	七		18,958	1		22,000	1		17,951	1
2170	應付帳款			365,003	14		324,998	13		363,009	16
2180	應付帳款－關係人	七		141,773	5		143,512	6		80,628	3
2200	其他應付款	六(十二)		229,434	9		213,942	9		208,764	9
2220	其他應付款項－關係人	七		2,971	-		2,894	-		2,795	-
2230	本期所得稅負債			2,427	-		4,040	-		9,355	-
2250	負債準備－流動			7,214	-		2,662	-		-	-
2280	租賃負債－流動	七		6,998	-		8,347	-		19,118	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)		2,730	-		42,019	2		58,789	3
2399	其他流動負債－其他			397	-		409	-		777	-
21XX	流動負債合計			1,655,226	62		1,361,100	56		1,156,297	50
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)		125,210	5		171,219	7		261,654	11
2550	負債準備－非流動			-	-		-	-		3,478	-
2570	遞延所得稅負債			78,436	3		74,850	3		76,559	3
2580	租賃負債－非流動	七		10,096	-		549	-		2,460	-
2670	其他非流動負債－其他			-	-		12,967	1		12,885	1
25XX	非流動負債合計			213,742	8		259,585	11		357,036	15
2XXX	負債總計			1,868,968	70		1,620,685	67		1,513,333	65
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十六)									
3110	普通股股本			379,269	14		379,269	16		363,436	16
3150	待分配股票股利			-	-		-	-		10,903	-
資本公積		六(十七)									
3200	資本公積			164,653	6		164,653	6		163,178	6
保留盈餘		六(十八)									
3310	法定盈餘公積			64,454	3		64,454	3		64,454	3
3320	特別盈餘公積			36,499	1		36,499	1		36,499	2
3350	未分配盈餘			188,941	7		193,390	8		227,864	10
其他權益		六(十九)									
3400	其他權益		(	26,315)	(1)	(	53,444)	(2)	(	58,518)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			807,501	30		784,821	32		807,816	34
36XX	非控制權益	六(二十八)		11,160	-		13,132	1		17,500	1
3XXX	權益總計			818,661	30		797,953	33		825,316	35
重大承諾及或有事項		九									
3X2X	負債及權益總計		\$	2,687,629	100	\$	2,418,638	100	\$	2,338,649	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳嘉輝



經理人：陳嘉輝



會計主管：林憲良



連 銘 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
 民國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

			113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
項目		附註	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(二十)及七	\$ 1,125,242	100	\$ 1,026,178	100
5000	營業成本	六(四)(二十四)(二十五)及七	(928,038)	(83)	(867,261)	(84)
5900	營業毛利		197,204	17	158,917	16
	營業費用	六(二十四)(二十五)及七				
6100	推銷費用		(34,578)	(3)	(29,531)	(3)
6200	管理費用		(72,044)	(6)	(75,003)	(8)
6300	研究發展費用		(99,068)	(9)	(95,328)	(9)
6450	預期信用減損利益(損失)	十二(二)	383	-	(1,844)	-
6000	營業費用合計		(205,307)	(18)	(201,706)	(20)
6500	其他收益及費損淨額	六(九)	1,267	-	-	-
6900	營業損失		(6,836)	(1)	(42,789)	(4)
	營業外收入及支出					
7100	利息收入	七	1,887	-	1,532	-
7010	其他收入	六(二十一)及七	16,087	1	6,836	1
7020	其他利益及損失	六(二十二)	6,744	1	22,464	2
7050	財務成本	六(二十三)及七	(13,727)	(1)	(11,441)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	-	-	(11,413)	(1)
7000	營業外收入及支出合計		10,991	1	7,978	1
7900	稅前淨利(淨損)		4,155	-	(34,811)	(3)
7950	所得稅(費用)利益	六(二十六)	(10,991)	(1)	1,058	-
8200	本期淨損		(\$ 6,836)	(1)	(\$ 33,753)	(3)
	其他綜合損益(淨額)					
	後續可能重分類至損益之項目					
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	\$ 30,559	3	(\$ 24,928)	(2)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	(3,015)	-	2,448	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額		27,544	3	(22,480)	(2)
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 27,544	3	(\$ 22,480)	(2)
8500	本期綜合損益總額		\$ 20,708	2	(\$ 56,233)	(5)
	本期淨(損)利歸屬於：					
8610	母公司業主		(\$ 4,449)	(1)	(\$ 27,048)	(2)
8620	非控制權益		(\$ 2,387)	-	(\$ 6,705)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：					
8710	母公司業主		\$ 22,680	2	(\$ 49,067)	(4)
8720	非控制權益		(\$ 1,972)	-	(\$ 7,166)	(1)
	基本每股盈餘	六(二十七)				
9750	基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.12)		(\$ 0.72)	
	稀釋每股盈餘	六(二十七)				
9850	稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.12)		(\$ 0.72)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳嘉輝

經理人：陳嘉輝

會計主管：林憲良

連鎰科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公業主之權益											
附註	普通股股本	預收股本	待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
<u>112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>											
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 362,816	\$ 520	\$ -	\$ 165,943	\$ 58,129	\$ 52,277	\$ 274,534	(\$ 36,499)	\$ 877,720	\$ 22,515	\$ 900,235
本期淨利	-	-	-	-	-	-	(27,048)	-	(27,048)	(6,705)	(33,753)
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	-	(22,019)	(22,019)	461	(22,480)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(27,048)	(22,019)	(49,067)	(7,166)	(56,233)
盈餘指撥及分配：	六(十八)										
法定盈餘公積	-	-	-	-	6,325	-	(6,325)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(15,778)	15,778	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(18,172)	-	(18,172)	-	(18,172)
股票股利	-	-	10,903	-	-	-	(10,903)	-	-	-	-
對子公司所有權權益變動	六(十七)(二十八)	-	-	(4,324)	-	-	-	-	(4,324)	109	(4,215)
股份基礎給付交易-員工認股權	六(十五)(十七)	-	-	1,527	-	-	-	-	1,527	-	1,527
員工執行認股權	620	(520)	-	32	-	-	-	-	132	-	132
非控制權益變動數	六(二十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	2,042	2,042
112 年 6 月 30 日餘額	\$ 363,436	\$ -	\$ 10,903	\$ 163,178	\$ 64,454	\$ 36,499	\$ 227,864	(\$ 58,518)	\$ 807,816	\$ 17,500	\$ 825,316
<u>113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 379,269	\$ -	\$ -	\$ 164,653	\$ 64,454	\$ 36,499	\$ 193,390	(\$ 53,444)	\$ 784,821	\$ 13,132	\$ 797,953
本期淨利	-	-	-	-	-	-	(4,449)	-	(4,449)	(2,387)	(6,836)
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	-	27,129	27,129	415	27,544
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(4,449)	27,129	22,680	(1,972)	20,708
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 379,269	\$ -	\$ -	\$ 164,653	\$ 64,454	\$ 36,499	\$ 188,941	(\$ 26,315)	\$ 807,501	\$ 11,160	\$ 818,661

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳嘉輝



經理人：陳嘉輝



會計主管：林憲良



連 鉅 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 4,155	(\$ 34,811)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(二十四) 36,398	33,865
各項攤提	六(二十四) 1,270	1,436
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (383)	1,844
利息費用	六(二十三) 13,497	11,441
利息收入	(1,887)	(1,532)
員工認股權酬勞成本	六(十五) -	1,527
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六) -	11,413
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十二) 69	108
處分投資利益	六(二十二) -	(5,408)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	7,766	(2,700)
應收票據-關係人	7,406	(1,875)
應收帳款	(38,598)	(108,749)
應收帳款-關係人	(500)	3,769
其他應收款	(4,130)	(3,214)
存貨	(21,580)	21,757
預付款項	(7,417)	30,417
其他流動資產	(318)	(17)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(2,454)	(4,695)
應付票據-關係人	(3,042)	568
應付帳款	40,005	42,439
應付帳款-關係人	(1,739)	48,931
其他應付款	17,908	(14,703)
其他應付款-關係人	77	1,722
其他流動負債	(12)	187
負債準備	4,552	3,478
營運產生之現金流入	51,043	37,198
收取利息	1,887	1,532
支付所得稅	(8,800)	(16,041)
營業活動之淨現金流入	44,130	22,689

(續次頁)

連 銘 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 24,791	\$ 62,665
購買不動產、廠房及設備	六(二十九) (116,436)	(94,676)
處分不動產、廠房及設備價款	581	-
取得使用權資產	(21,692)	(47,898)
取得無形資產	(1,581)	(280)
其他非流動資產減少(增加)	7,399	(18,952)
處分子公司(扣除所處分之現金)	-	28
存出保證金增加	(138)	(456)
存出保證金減少	10,231	-
投資活動之淨現金流出	(96,845)	(99,569)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	1,186,009	597,187
償還短期借款	(917,123)	(671,741)
舉借長期借款	100,792	190,252
償還長期借款	(188,117)	(81,338)
租賃負債本金償還	(13,628)	(13,854)
存入保證金減少	(12,967)	(357)
員工執行認股權	-	132
支付利息	(14,192)	(10,577)
非控制權益變動數	六(二十八) -	1,363
籌資活動之淨現金流入	140,774	11,067
匯率調整數	35,738	(13,184)
本期現金及約當現金增加(減少)數	123,797	(78,997)
期初現金及約當現金餘額	208,894	372,639
期末現金及約當現金餘額	\$ 332,691	\$ 293,642

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳嘉輝



經理人：陳嘉輝



會計主管：林憲良



連錕科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司於民國 94 年 11 月 15 日設立，主要營業項目為電子零組件、電腦及周邊設備之製造與買賣及電子材料批發等業務。本公司股票於 108 年 12 月 5 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
發布之生效日	
新發布/修正/修訂準則及解釋	
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
發布之生效日	
新發布/修正/修訂準則及解釋	
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂會計準則之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號-比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善－第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

此修正分別說明如下：

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	HAPPY MASS LIMITED (HAPPY MASS)	一般投資業	100%	100%	100%	
	EASY FAMOUS INTERNATIONAL LIMITED (EASY FAMOUS)	一般投資業	100%	100%	100%	
	吉邵股份有限公司 (吉邵)	資訊及電信器材 之製造	15.57%	15.57%	18.15%	註1
	LIAN HONG VIETNAM COMPANY LIMITED (LIAN HONG VIETNAM)	電子元器件、精 密軸承及主機專 用軸承之製造、 加工組裝及相關 零組件生產銷售	100%	100%	-	註4
	HAPPY MASS	電子元器件、精 密軸承及主機專 用軸承之製造	100%	100%	100%	
昆山剛毅	昆山剛毅精密電子科 技有限公司 (昆山剛毅)	電子元器件、精 密軸承及主機專 用軸承之製造	100%	100%	100%	
	新連剛電子科技(重 慶)有限公司 (新連剛重慶)	電子元器件、精 密軸承及主機專 用軸承之製造	100%	100%	100%	
	重慶新鈺立金屬科技 有限公司 (重慶新鈺立)	金屬沖壓件、五 金、金屬模具零 配件及電子元器 件之製造	63.5%	63.5%	63.5%	註2
	安徽剛毅電子科技有 限公司(安徽剛毅)	電子元器件、精 密軸承及主機專 用軸承之製造	100%	100%	100%	
	安徽鈺立電子科技有 限公司(安徽鈺立)	沖壓電子零配件	100%	100%	70%	註3

註 1：本集團於民國 112 年 2 月處分吉邵 43.54%之股權，致持股比例降至 18.15%，使本集團對吉邵喪失控制，自同月起吉邵不再列入本集團合併財務報告編制主體，與該子公司相關之處分損益及現金流量資訊，請見附註六(二十九)，後吉邵現金增資，本集團未依持股比認購，致持股比為 15.57%。

註 2：民國 112 年度本集團向非控制權益增購股權及參與現金增資認購，致持股比例變動。

註 3：民國 112 年度本集團向非控制權益增購股權致持股比例變動。

註 4：民國 112 年 12 月設立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$192,202 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本公司不認列進一步之損失，除非本公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20 年 ~ 30 年
機器設備	1 年 ~ 10 年
運輸設備	3 年 ~ 10 年
辦公設備	2 年 ~ 10 年
其他設備	3 年 ~ 10 年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20～50 年。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1～10 年攤銷。

2. 其他無形資產主係商標及專利權，採直線法攤銷，攤銷年限為 8～23 年。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益工具之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述之政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八)收入認列

1. 商品銷售收入

本集團製造及銷售各種樞紐零組件等電子產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務收入

本集團提供客戶來料加工服務通常能於短期內完成，故於所提供之勞務完工並將產品交付予客戶時認列收入及應收帳款。

(二十九)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

應收款項之備抵損失

本集團參酌各種可能結果(例如過去實際發生呆帳經驗，現實狀況及前瞻性總體經濟等)，當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團考量發生信用損失及已存在個別減損跡象之風險或機率，以評估預期信用損失提列備抵損失。

民國 113 年 6 月 30 日，本集團應收票據及應收帳款之帳面金額為\$948,146。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,252	\$ 5,025	\$ 2,949
支票存款及活期存款	264,837	157,302	182,097
定期存款	65,602	46,567	108,596
合計	<u>\$ 332,691</u>	<u>\$ 208,894</u>	<u>\$ 293,642</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金（已帳列於按攤銷後成本衡量之金融資產-流動）提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
受限制存款-備償戶	\$ 13,034	\$ 36,702	\$ 29,203
質押定期存款	6,668	11,250	32,931
三個月以上到期之定期存款	24,402	20,943	22,438
減：累計減損	-	-	-
合計	<u>\$ 44,104</u>	<u>\$ 68,895</u>	<u>\$ 84,572</u>
利率區間	<u>1.05%~2.3%</u>	<u>0.65%~2.71%</u>	<u>1%~3%</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 391	\$ 616

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$44,104、\$68,895 及 \$84,572。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收票據及帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據-非關係人	\$ 9,416	\$ 17,182	\$ 9,644
減：備抵損失	-	-	-
	9,416	17,182	9,644
應收票據-關係人	6,502	13,908	6,001
減：備抵損失	-	-	-
	6,502	13,908	6,001
	<u>\$ 15,918</u>	<u>\$ 31,090</u>	<u>\$ 15,645</u>
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款-非關係人	\$ 1,074,006	\$ 1,035,408	\$ 1,006,032
減：備抵損失	(151,340)	(146,917)	(147,382)
	922,666	888,491	858,650
應收帳款-關係人	9,562	9,062	5,611
減：備抵損失	-	-	-
	9,562	9,062	5,611
	<u>\$ 932,228</u>	<u>\$ 897,553</u>	<u>\$ 864,261</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	113年6月30日		112年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 917,666	\$ 15,918	\$ 889,323	\$ 31,090
90天內	13,287	-	7,875	-
91-180天	893	-	-	-
181天以上	151,722	-	147,272	-
	<u>\$ 1,083,568</u>	<u>\$ 15,918</u>	<u>\$ 1,044,470</u>	<u>\$ 31,090</u>

	112年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 860,629	\$ 15,645
90天內	4,294	-
91-180天	-	-
181天以上	146,720	-
	<u>\$ 1,011,643</u>	<u>\$ 15,645</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$917,733。
- 本集團未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$15,918、\$31,090 及\$15,645；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$932,228、\$897,553 及\$864,261。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 77,239	(\$ 18,804)	\$ 58,435
在製品	58,439	(596)	57,843
製成品	216,874	(32,441)	184,433
合計	<u>\$ 352,552</u>	<u>(\$ 51,841)</u>	<u>\$ 300,711</u>

	112年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 76,581	(\$ 21,022)	\$ 55,559
在製品	47,766	(448)	47,318
製成品	206,043	(29,789)	176,254
合計	<u>\$ 330,390</u>	<u>(\$ 51,259)</u>	<u>\$ 279,131</u>
	112年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 89,987	(\$ 18,763)	\$ 71,224
在製品	56,966	(4,604)	52,362
製成品	181,218	(25,238)	155,980
合計	<u>\$ 328,171</u>	<u>(\$ 48,605)</u>	<u>\$ 279,566</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 929,099	\$ 865,476
存貨(回升利益)跌價損失	(1,061)	1,785
	<u>\$ 928,038</u>	<u>\$ 867,261</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團因加強存貨管理，導致存貨淨變現價值回升，認列為銷貨成本之減少。

2. 本集團未有將存貨質押之情形。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 47,070	\$ 45,578	\$ -
評價調整	-	-	-
	<u>\$ 47,070</u>	<u>\$ 45,578</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日及 112 年 12 月 31 日之公允價值分別為\$47,070 及\$45,578。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公</u>		
<u>允價值變動</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日及 112 年 12 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$47,070 及 \$45,578。
4. 本集團無將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 採用權益法之投資

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
關聯企業：			
關聯企業	\$ 1,484	\$ 1,437	\$ 32,265

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

被投資 公司名稱	<u>113年6月30日</u>		<u>112年12月31日</u>	
	<u>持股比例</u>	<u>帳面金額</u>	<u>持股比例</u>	<u>帳面金額</u>
安徽東升達精密機件有限公司	35%	\$ 1,484	35%	\$ 1,437
被投資 公司名稱			<u>112年6月30日</u>	
			<u>持股比例</u>	<u>帳面金額</u>
昆山威可特精密電子有限公司			35%	\$ 19,183
安徽東升達精密機件有限公司			35%	13,082
				<u>\$ 32,265</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>		<u>112年1月1日至6月30日</u>	
本期淨利(損)	\$	-	(\$	11,413)
其他綜合損益(稅後淨額)		-		-
本期綜合損益總額	\$	-	(\$	11,413)

本集團於民國 112 年 10 月出售昆山威可特精密電子有限公司 17% 股權，致本集團喪失對該公司之重大影響，對其剩餘投資按公允價值重新衡量後轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，公允價值與帳面金額之差額列為處分投資利益計 \$4,853。

(七) 不動產、廠房及設備

113年								
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 72,198	\$ 108,831	\$ 144,146	\$ 20,960	\$ 22,727	\$ 92,056	\$ 345,607	\$ 806,525
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(11,867)</u>	<u>(79,701)</u>	<u>(13,449)</u>	<u>(15,277)</u>	<u>(55,199)</u>	<u>—</u>	<u>(175,493)</u>
	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 96,964</u>	<u>\$ 64,445</u>	<u>\$ 7,511</u>	<u>\$ 7,450</u>	<u>\$ 36,857</u>	<u>\$ 345,607</u>	<u>\$ 631,032</u>
1月1日	\$ 72,198	\$ 96,964	\$ 64,445	\$ 7,511	\$ 7,450	\$ 36,857	\$ 345,607	\$ 631,032
增添	—	—	13,430	383	1,046	13,438	103,432	131,729
處分								
成本	—	—	(618)	(362)	(521)	(3,726)	(334)	(5,561)
累計折舊	—	—	445	331	511	3,624	—	4,911
重分類(註)	—	303,543	19,421	—	—	—	(399,055)	(76,091)
折舊費用	—	(5,931)	(7,763)	(1,116)	(1,744)	(10,248)	—	(26,802)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>4,665</u>	<u>2,159</u>	<u>238</u>	<u>279</u>	<u>776</u>	<u>8,327</u>	<u>16,444</u>
6月30日	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 399,241</u>	<u>\$ 91,519</u>	<u>\$ 6,985</u>	<u>\$ 7,021</u>	<u>\$ 40,721</u>	<u>\$ 57,977</u>	<u>\$ 675,662</u>
6月30日								
成本	\$ 72,198	\$ 417,299	\$ 182,381	\$ 21,648	\$ 23,660	\$ 103,485	\$ 57,977	\$ 878,648
累計折舊及減損	<u>—</u>	<u>(18,058)</u>	<u>(90,862)</u>	<u>(14,663)</u>	<u>(16,639)</u>	<u>(62,764)</u>	<u>—</u>	<u>(202,986)</u>
	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 399,241</u>	<u>\$ 91,519</u>	<u>\$ 6,985</u>	<u>\$ 7,021</u>	<u>\$ 40,721</u>	<u>\$ 57,977</u>	<u>\$ 675,662</u>

註：轉列投資性不動產\$76,091。

112年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 72,198	\$ 93,639	\$ 159,262	\$ 20,705	\$ 18,538	\$ 81,738	\$ 200,988	\$ 647,068
累計折舊及減損	—	(7,432)	(85,455)	(13,410)	(12,562)	(47,610)	—	(166,469)
	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 86,207</u>	<u>\$ 73,807</u>	<u>\$ 7,295</u>	<u>\$ 5,976</u>	<u>\$ 34,128</u>	<u>\$ 200,988</u>	<u>\$ 480,599</u>
1月1日	\$ 72,198	\$ 86,207	\$ 73,807	\$ 7,295	\$ 5,976	\$ 34,128	\$ 200,988	\$ 480,599
增添	—	—	1,776	—	3,451	7,807	82,787	95,821
處分								
成本	—	—	(3,535)	—	(166)	(3,760)	—	(7,461)
累計折舊	—	—	3,431	—	163	3,759	—	7,353
喪失子公司控制(吉紹)								
成本	—	—	—	(10)	(191)	(450)	—	(651)
累積折舊	—	—	—	8	184	337	—	529
折舊費用	—	(2,058)	(6,419)	(1,222)	(1,709)	(8,239)	—	(19,647)
淨兌換差額	—	(1,543)	(2,151)	(164)	(114)	(453)	(7,573)	(11,998)
6月30日	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 82,606</u>	<u>\$ 66,909</u>	<u>\$ 5,907</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 33,129</u>	<u>\$ 276,202</u>	<u>\$ 544,545</u>
6月30日								
成本	\$ 72,198	\$ 91,972	\$ 153,342	\$ 20,154	\$ 21,327	\$ 84,146	\$ 276,202	\$ 719,341
累計折舊及減損	—	(9,366)	(86,433)	(14,247)	(13,733)	(51,017)	—	(174,796)
	<u>\$ 72,198</u>	<u>\$ 82,606</u>	<u>\$ 66,909</u>	<u>\$ 5,907</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 33,129</u>	<u>\$ 276,202</u>	<u>\$ 544,545</u>

1. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息資本化金額均為\$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分為建物，按 20 年至 30 年提列折舊。
3. 不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物、公務車及機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除土地使用權外，租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之短期及低價值之標的資產為宿舍、倉庫及事務機等，短期租賃期間不超過 12 個月。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 60,184	\$ 64,730	\$ 65,002
建築物	19,640	4,832	15,475
機器設備	8,550	12,957	13,571
運輸設備(公務車)	804	1,309	2,082
	<u>\$ 89,178</u>	<u>\$ 83,828</u>	<u>\$ 96,130</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 506	\$ 313
建築物	7,004	12,273
機器設備	677	714
運輸設備(公務車)	505	918
	<u>\$ 8,692</u>	<u>\$ 14,218</u>

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$21,692 及\$47,898。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 543</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 11,833</u>	<u>\$ 5,588</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 379</u>

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為\$26,261 及\$20,364。

7. 以使用權資產－土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易－出租人 (民國 112 年 6 月 30 日及 12 月 31 日無此情形)

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間為 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列 \$2,171 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	113年6月30日
113年	\$ 3,452
114年	6,904
115年	6,904
合計	<u>\$ 17,260</u>

(十) 投資性不動產 (民國 112 年 6 月 30 日及 12 月 31 日無此情形)

	113年		
	土地使用權	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ -	\$ -	\$ -
累計折舊及減損	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
增添	5,888	76,091	81,979
折舊費用	(40)	(864)	(904)
淨兌換差額	110	1,421	1,531
6月30日	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 76,648</u>	<u>\$ 82,606</u>
6月30日			
成本	\$ 5,998	\$ 77,520	\$ 83,518
累計折舊及減損	(40)	(872)	(912)
	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 76,648</u>	<u>\$ 82,606</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,171</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 904</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 113 年 6 月 30 日之公允價值為 \$259,868 係以公允價值模式根據鄰近地區類似不動產之市場成交價格及面積自行評估而得，未委請外部獨立評鑑專家評估公允價值。

3. 有關投資性不動產之租賃交易情形請詳附註六、(九)。

4. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 363,943	1.94%~3.70%	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、不動產、廠房及設備、使用權資產-土地使用權、投資性不動產
信用借款	497,129	1.93%~3.50%	無
	<u>\$ 861,072</u>		
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 183,794	1.80%~3.70%	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、不動產、廠房及設備、使用權資產-土地使用權
信用借款	393,780	1.81%~3.65%	無
	<u>\$ 577,574</u>		
借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 138,656	1.80%~3.65%	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、不動產、廠房及設備、使用權資產-土地使用權
信用借款	244,727	1.81%~5.96%	無
	<u>\$ 383,383</u>		

本集團短期借款及長期借款(包含一年內到期之長期借款)於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$13,354 及 \$10,898。

(十二) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 45,779	\$ 65,785	\$ 61,882
應付員工及董事酬勞	-	-	7,056
應付社會福利負債	59,034	56,590	53,540
應付股利	-	-	18,172
應付設備款	2,005	284	-
其他	122,616	91,283	68,114
	<u>\$ 229,434</u>	<u>\$ 213,942</u>	<u>\$ 208,764</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款			
擔保借款	自109年4月至127年4月，並按月攤還本息	土地及建物	\$ 43,476
擔保借款	自113年6月至115年6月，按月給付利息，到期一次還本	土地及建物	80,000
信用借款	自113年6月至115年6月，按月給付利息，到期一次還本	無	<u>4,464</u>
			127,940
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>2,730</u>)
			<u>\$ 125,210</u>
利率區間			<u>2.14%~3.45%</u>

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年12月31日
長期銀行借款			
擔保借款	自109年4月至127年4月，並按月攤還本息	土地及建物	\$ 44,825
擔保借款	自112年5月至114年5月，按月給付利息，到期一次還本(註)	土地及建物	80,000
信用借款	自112年5月至112年7月還本寬限期，自112年8月至115年2月按季償還本息(註)	無	<u>88,413</u>
			213,238
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>42,019</u>)
			<u>\$ 171,219</u>
利率區間			<u>2.02%~4.00%</u>

註：已於民國 113 年 6 月提前償還。

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年6月30日
長期銀行借款			
擔保借款	自109年4月至127年4月，並按月攤還本息	土地及建物	\$ 46,166
擔保借款	自112年5月至114年5月，按月給付利息，到期一次還本	土地及建物	80,000
擔保借款	自112年1月至113年1月為還本寬限期，每季繳息，自113年2月至114年12月按季償還	定期存款	86,900
信用借款	自112年5月至112年7月還本寬限期，自112年8月至115年2月按季償還本息	無	<u>107,377</u>
			320,443
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>58,789</u>)
			<u>\$ 261,654</u>
利率區間			<u>1.98%~5.79%</u>

本集團長期借款(包含一年內到期之長期借款)於損益之利息費用請詳附註六(十一)。

(十四) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 子公司-昆山剛毅、新連剛重慶、重慶新鈺立、安徽剛毅及安徽鈺立按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率分別為 16% 及 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$18,984 及 \$21,213。

(十五) 股份基礎給付(民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無此情形)

1. 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	108.7.31	1,500 單位 (每單位可認 1 仟股)	6 年	服務屆滿 2 年可行使 40% 服務屆滿 3 年可行使 70% 服務屆滿 4 年可行使 100%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	112 年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1 月 1 日期初流通在外認股權	519	\$ 13.15
本期放棄認股權	(11)	13.15
本期執行認股權	(10)	-
6 月 30 日期末流通在外認股權	498	13.15
6 月 30 日期末可執行認股權(註)	91	
加權平均剩餘合約期間	2.08 年	

註：已於民國 112 年 11 月行使完畢。

3. 本集團民國 108 年 7 月 31 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約		預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
		股價 (元)	價格 (元)					
員工認股權 計畫	108.7.31	23.83	16.36	21.4%~ 25.43%	2年~ 4年	0%	0.54%~ 0.57%	7.92~ 9.04

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	112年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 1,527

(十六)股本

1. 民國 113 年及 112 年 6 月 30 日，本公司額定資本額均為\$800,000，分為 80,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 8,000 仟股供轉換股份之用)，實收資本額分別為\$379,269 及\$363,436，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本期普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年(仟股)	112年(仟股)
1月1日	37,926	36,333
員工執行認股權	-	10
6月30日	37,926	36,343

2. 本公司民國 112 年 6 月經股東會決議以未分配盈餘轉增資發行新股 1,090,304 股，每股面額為 10 元，合計\$10,903，該項增資案經金融監督管理委員會證券期貨局申報生效。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	113年				
	認列對				
	發行溢價	員工 認股權	子公司所有 權益變動數	其他	合計
1月1日(同6月30日)	\$ 158,707	\$ -	\$ 5,801	\$ 145	\$ 164,653

	112年				
	認列對				
	發行溢價	員工 認股權	子公司所有 權益變動數	其他	合計
1月1日	\$ 148,549	\$ 7,093	\$ 10,125	\$ 176	\$ 165,943
股份基礎給付-員工認股權	32	1,527	-	-	1,559
對子公司所有權益變動	-	-	(4,324)	-	(4,324)
6月30日	<u>\$ 148,581</u>	<u>\$ 8,620</u>	<u>\$ 5,801</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 163,178</u>

(十八) 保留盈餘

1. 本公司章程規定，年度總預算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，再依法令或主管機關法令規定提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘併同以前年度未分配盈餘為累積可供分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。本公司依公司法第二百四十條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意之決議，將應分派股息紅利或以已提列之法定盈餘公積、資本公積配發現金為之，並報告股東會，不適用本章程有關股東會決議之規定。
2. 本公司股利政策如下：因考量本公司業務正值成長階段，分配股利之政策，需視目前及未來營運規劃、投資計劃、資本預算及內外部環境變化並兼顧股東利益、平衡股利等，每年依法由董事會擬具分派議案，提請股東會同意之。就可分配盈餘提撥不低於百分之五分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 民國 112 年度認列未分配與業主之普通股現金股利\$18,172(每股 0.5 元)及股票股利\$10,903(每股 0.3 元)。
6. 本公司於民國 113 年 4 月 10 日經董事會決議不分配盈餘。

(十九) 其他權益項目

	<u>113年</u>	<u>112年</u>
	<u>外幣換算</u>	<u>外幣換算</u>
1月1日	(\$ 53,444)	(\$ 36,499)
外幣換算差異數：		
- 集團	30,144 (	24,467)
- 集團之稅額	(3,015)	2,448
6月30日	<u>(\$ 26,315)</u>	<u>(\$ 58,518)</u>

(二十) 營業收入

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 1,125,242</u>	<u>\$ 1,026,178</u>
本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品別：		
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
樞紐零組件	\$ 1,077,551	\$ 981,715
其他金屬結構製品	36,649	36,789
加工收入	11,042	7,674
合計	<u>\$ 1,125,242</u>	<u>\$ 1,026,178</u>

(二十一) 其他收入

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
補助收入	\$ 9,330	\$ 1,562
什項收入	6,757	5,274
	<u>\$ 16,087</u>	<u>\$ 6,836</u>

本集團主要因適用員工就業補貼、中小企業獎勵金等補助而認列政府補助收入。

(二十二) 其他利益及損失

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 7,271	\$ 17,984
處分不動產、廠房及設備損失	(69)	(108)
處分投資利益	-	5,408
其他	(458)	(820)
	<u>\$ 6,744</u>	<u>\$ 22,464</u>

(二十三) 財務成本

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
銀行借款	\$ 13,354	\$ 10,898
租賃負債利息	373	543
	<u>\$ 13,727</u>	<u>\$ 11,441</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	113年1月1日至6月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費	\$ 192,003	\$ 92,714	\$ 284,717
折舊費用(註1、2)	24,430	11,968	36,398
攤銷費用	12	1,258	1,270

	112年1月1日至6月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費	\$ 198,558	\$ 102,935	\$ 301,493
折舊費用(註1)	24,006	9,859	33,865
攤銷費用	8	1,428	1,436

註 1：內含民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之折舊費用分別為\$8,692 及\$14,218。

註 2：內含民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產之折舊費用為\$904。

(二十五) 員工福利費用

	113年1月1日至6月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 160,050	\$ 77,580	\$ 237,630
勞健保費用	1,331	3,317	4,648
退休金費用	13,598	5,386	18,984
其他用人費用	17,024	6,431	23,455
	<u>\$ 192,003</u>	<u>\$ 92,714</u>	<u>\$ 284,717</u>

	112年1月1日至6月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 165,336	\$ 85,589	\$ 250,925
勞健保費用	1,198	3,664	4,862
退休金費用	15,601	5,612	21,213
股份基礎給付	-	1,527	1,527
其他用人費用	16,423	6,543	22,966
	<u>\$ 198,558</u>	<u>\$ 102,935</u>	<u>\$ 301,493</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額皆為 \$0；董事酬勞估列金額皆為 \$0。

經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年度財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞並無差異。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,407	\$ 8,685
未分配盈餘加徵所得稅	-	2,181
海外所得扣繳稅額	2,929	2,811
以前年度所得稅高估數 ()	135	4,630
當期所得稅總額	9,201	9,047
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,790	(10,105)
遞延所得稅總額	1,790	(10,105)
所得稅費用(利益)	\$ 10,991	(\$ 1,058)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 3,015	(\$ 2,448)

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

1. 普通股每股盈餘(虧損)

	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 4,449)	37,926	(\$ 0.12)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 4,449)	37,926	(\$ 0.12)

112年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 27,048)	37,432 (\$ 0.72)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 27,048)	37,432 (\$ 0.72)
註：按民國 112 年度盈餘轉增資每股配發 0.3 元之股票追溯調整計算。		

(二十八) 與非控制權益之交易

1. 本集團於民國 112 年 5 月及 6 月間與非控制權益協議，將以人民幣 78 萬元購入重慶新鈺立子公司額外 12.5%已發行股份，並依購入後持股比例合計 63.5%參與重慶新鈺立人民幣 300 萬之現金增資。

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日重慶新鈺立權益之變動對歸屬於母公司業主權益及非控制權益之影響如下：

	112年度
非控制權益投資款	\$ 1,363
非控制權益帳面金額增加	(1,472)
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	(\$ 109)

2. 本集團於民國 112 年與非控制權益協議，以人民幣 170 萬元購入安徽鈺立子公司額外 30%已發行股份。

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日安徽鈺立權益之變動對歸屬於母公司業主權益及非控制權益之影響如下：

	112年度
非控制權益投資款	(\$ 7,526)
非控制權益帳面金額增加	7,526
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ -

3. 本集團民國 112 年出售子公司－吉邵股權之說明請詳附註六(二十九)2.。

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 131,729	\$ 95,821
加：期初應付設備款	284	108
期末預付設備款	41	-
減：期末應付設備款	(2,005)	(1,253)
期初預付設備款	(13,613)	-
本期支付現金	<u>\$ 116,436</u>	<u>\$ 94,676</u>

2. 喪失對子公司之控制

本集團於民國 112 年 2 月 1 日處分吉邵 1,080 仟股予非控制權益，持股比例自 61.69%降至 18.15%，經重新評估控制力，本集團對吉邵喪失控制力，依國際財務報導準則規定，應視為處分全部股份，剩餘未出售股份以出售價款重新衡量公允價值。自民國 112 年 2 月起，吉邵不再列入合併財務報告編製主體。本集團因此除列吉邵之資產、負債及相關權益組成部分，並認列處分利益\$5,408，帳列於綜合損益表其他利益及損失項目中，此交易已完成股權移轉程序。剩餘未出售股份經重新衡量其帳面價值為\$0，帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動項下中。

該交易收取之對價（包括屬現金及約當現金之部分）及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	112年2月1日
收取對價	
現金	\$ 100
對價總額	<u>\$ 100</u>
吉邵公司資產及負債帳面金額	
現金及約當現金	\$ 72
存貨	588
預付款項	433
不動產、廠房及設備	121
使用權資產	1,176
其他	116
其他應付款	(2,637)
租賃負債	(1,188)
其他	(453)
淨資產總額	<u>(\$ 1,772)</u>
非控制權益	<u>(\$ 679)</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	113年				
	短期借款	長期借款 (註1)	租賃負債 (註2)	存入 保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 577,574	\$ 213,238	\$ 8,896	\$ 12,967	\$ 812,675
籌資現金流量之變動	268,886	(87,325)	8,015	(12,967)	176,609
非現金流量					
-匯率變動之影響	14,612	2,027	183	-	16,822
-其他非現金之變動	-	-	-	-	-
6月30日	<u>\$ 861,072</u>	<u>\$ 127,940</u>	<u>\$ 17,094</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,006,106</u>

	112年				
	短期借款	長期借款 (註1)	租賃負債 (註2)	應付股利	存入 保證金
1月1日	\$ 459,827	\$ 213,582	\$ 36,413	\$ -	\$ 13,242
籌資現金流量之變動	(74,554)	108,914	(14,397)	-	-
非現金流量					
-匯率變動之影響	(1,890)	(2,052)	(1,188)	-	(357)
-其他非現金之變動	-	-	750	18,172	-
6月30日	<u>\$ 383,383</u>	<u>\$ 320,444</u>	<u>\$ 21,578</u>	<u>\$ 18,172</u>	<u>\$ 12,885</u>

註 1：包含一年內到期之長期借款。

註 2：包含一年內到期之租賃負債。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
昆山威可特精密電子有限公司(昆山威可特)	實質關係人(註2)
鎮江威可特精密電子有限公司(鎮江威可特)	實質關係人(註2)
安徽東升達精密機件有限公司(安徽東升達)	關聯企業
卓越五金彈簧(昆山)有限公司(卓越五金)	實質關係人
宏展開發精密工業有限公司(宏展開發)	實質關係人
錄峰企業股份有限公司(錄峰)	實質關係人
挾特彈簧工業股份有限公司(挾特彈簧)	實質關係人
挾泰實業有限公司(挾泰實業)	實質關係人
安徽國城金屬科技有限公司(安徽國城)	實質關係人(註1)
陳嘉輝	主要管理階層
許一科	主要管理階層

註 1：自民國 112 年 6 月開始為關係人。

註 2：自民國 112 年 11 月與本集團之關係由關聯企業變為實質關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
銷貨收入：		
挾特彈簧	\$ 3,933	\$ 3,630
其他關係人	596	2
合計	<u>\$ 4,529</u>	<u>\$ 3,632</u>
加工收入：		
挾特彈簧	<u>\$ 10,942</u>	<u>\$ 7,548</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。加工銷售係與關係人以議定價格收取，收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
安徽國城	\$ 183,776	\$ -
安徽東升達	-	48
鎮江威可特	7,759	7,382
宏展開發	15,544	16,117
其他關係人	462	8,150
合計	<u>\$ 207,541</u>	<u>\$ 31,697</u>

本集團向關係人進貨之產品因規格不同而有價格差異，故無可比較對象。付款條件除宏展開發為月結 180 天，較非關係人為長外，其餘與非關係人並無重大差異。

3. 各項費用

(1) 製造費用

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 5,386</u>	<u>\$ 956</u>

(2) 營業費用

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 2,992</u>	<u>\$ 880</u>

4. 利息收入

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 94</u>	<u>\$ -</u>

5. 其他收入

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 469</u>	<u>\$ -</u>

6. 應收關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據：			
挾特彈簧	\$ 6,502	\$ 13,908	\$ 6,001
應收帳款：			
挾特彈簧	\$ 9,472	\$ 8,995	\$ 5,611
其他關係人	90	67	-
	<u>\$ 9,562</u>	<u>\$ 9,062</u>	<u>\$ 5,611</u>

7. 應付關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付票據：			
宏展開發	\$ 18,322	\$ 21,601	\$ 17,287
其他關係人	636	399	664
	<u>\$ 18,958</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 17,951</u>
應付帳款：			
安徽國城	\$ 129,407	\$ 129,460	\$ 66,913
鎮江威可特	7,944	8,774	6,830
安徽東升達	-	-	59
宏展開發	4,286	5,187	6,742
其他關係人	136	91	84
	<u>\$ 141,773</u>	<u>\$ 143,512</u>	<u>\$ 80,628</u>
其他應付款：			
其他關係人	\$ 2,971	\$ 2,894	\$ 2,795

8. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
宏展開發	\$ 740	\$ 1,132
其他關係人	200	-
合計	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 1,132</u>

(2) 取得其他資產

	帳列項目	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他關係人	其他流動資產	\$ 1,636	\$ -
其他關係人	預付費用	667	-
宏展開發	預付費用	-	499
合計		<u>\$ 2,303</u>	<u>\$ 499</u>

9. 租賃交易－承租人(民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無此情形)

(1)本集團向卓越五金承租建物，租賃合約之期間為 2 年，租金係於每季初支付。

(2)取得使用權資產

	112年1月1日至6月30日
卓越五金	\$ 26,346

(3)租賃負債

A. 期末餘額

	112年6月30日
卓越五金	\$ 6,603

B. 利息費用

	112年1月1日至6月30日
卓越五金	\$ 192

10. 關係人提供背書保證情形

本集團民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日短期借款及長期借款額度係以本集團之主要管理階層作為連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 9,761	\$ 9,879
退職後福利	318	263
總計	\$ 10,079	\$ 10,142

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	擔保用途
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	\$ 19,702	\$ 47,952	\$ 62,134	長、短期借款
土地	72,198	72,198	72,198	長、短期借款
在建工程	-	273,197	-	短期借款
建築物	399,241	96,964	82,606	長、短期借款
使用權資產-土地使用權	60,184	64,730	20,020	短期借款
投資性不動產	82,606	-	-	短期借款

九、重大承諾事項及或有事項

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 54,717	\$ 146,103	\$ 111,670
無形資產	1,493	809	-
	<u>\$ 56,210</u>	<u>\$ 146,912</u>	<u>\$ 111,670</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

1. 本集團之資本管理係依據所營事業的規模以及產業未來之成長與發展，以設定所需之營運資金及研究發展支出等需求。本集團定期審慎評估資本風險管理政策。並以穩健保守為原則。
2. 本集團資本結構係由權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。
3. 本集團不須遵守其他外部資本規定。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 47,070</u>	<u>\$ 45,578</u>	<u>\$ -</u>
按攤銷後成本衡量之金融			
資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 332,691	\$ 208,894	\$ 293,642
按攤銷後成本衡量之金	44,104	68,895	84,572
融資產			
應收票據(含關係人)	15,918	31,090	15,645
應收帳款(含關係人)	932,228	897,553	864,261
其他應收款	27,923	23,793	12,439
存出保證金(帳列其他	<u>2,534</u>	<u>12,364</u>	<u>13,129</u>
非流動資產)			
	<u>\$ 1,355,398</u>	<u>\$ 1,242,589</u>	<u>\$ 1,283,688</u>

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 861,072	\$ 577,574	\$ 383,383
應付票據(含關係人)	35,088	40,584	29,679
應付帳款(含關係人)	506,776	468,510	443,637
其他應付款(含關係人)	232,405	216,836	211,559
長期借款(包含一年內到期)	127,940	213,238	320,443
存入保證金(帳列其他非流動負債)	-	12,967	12,885
	<u>\$ 1,763,281</u>	<u>\$ 1,529,709</u>	<u>\$ 1,401,586</u>
租賃負債(包含一年內到期)	<u>\$ 17,094</u>	<u>\$ 8,896</u>	<u>\$ 21,578</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，本公司恪遵相關財務操作程序。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。另外，人民幣兌換外幣須遵守中國政府頒布之外匯管制法規。
- B. 本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用貿易融資平衡外幣資產負債以管理風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日			
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,197	32.450	\$ 201,093
人民幣：新台幣	8,484	4.464	37,872
美金：人民幣	22,224	7.270	161,557
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,556	32.450	\$ 115,392
人民幣：新台幣	241	4.464	1,076
美金：人民幣	3,172	7.270	23,059
112年12月31日			
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,173	30.705	\$ 189,542
人民幣：新台幣	8,858	4.322	38,288
美金：人民幣	21,040	7.104	149,462
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,048	30.705	\$ 93,589
人民幣：新台幣	472	4.322	2,040
美金：人民幣	2,760	7.104	19,606
112年6月30日			
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣/人民幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,727	31.14	\$ 178,339
人民幣：新台幣	9,252	4.2951	39,738
美金：人民幣	19,206	7.2501	139,245
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,067	31.14	\$ 64,366
人民幣：新台幣	540	4.2951	2,319
美金：人民幣	5,518	7.2501	40,006

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益彙總金額分別為\$7,271 及\$17,984。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益 (新台幣/人民幣)	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	10,055
人民幣：新台幣	5%		1,894
美金：人民幣	5%		8,078
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	5,770
人民幣：新台幣	5%		54
美金：人民幣	5%		1,153
112年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益 (新台幣/人民幣)	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	8,917
人民幣：新台幣	5%		1,987
美金：人民幣	5%		6,962
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%		3,218
人民幣：新台幣	5%		116
美金：人民幣	5%		2,000

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之金融資產具價格風險。

- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,883。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.5%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$1,978 及 \$1,407，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收票據及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團當合約款項因預期無法收回，視為已發生違約。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日均為 \$0。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收票據，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入景氣指標資訊對未來前瞻性的考量調整，按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	個別評估	未逾期	逾期90天內	逾期91天~ 180天	逾期181天 以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	100%	0%	0~0.06%	0~0.06%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 148,571</u>	<u>\$ 933,584</u>	<u>\$ 13,287</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 3,151</u>	<u>\$ 1,099,486</u>
備抵損失	<u>(\$ 148,571)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,769)</u>	<u>(\$ 151,340)</u>
	個別評估	未逾期	逾期90天內	逾期91天~ 180天	逾期181天 以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	100%	0%	0~0.06%	0~0.06%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 143,861</u>	<u>\$ 920,413</u>	<u>\$ 7,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,411</u>	<u>\$ 1,075,560</u>
備抵損失	<u>(\$ 143,861)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,056)</u>	<u>(\$ 146,917)</u>
	個別評估	未逾期	逾期90天內	逾期91天~ 180天	逾期181天 以上	合計
<u>112年6月30日</u>						
預期損失率	100%	0%	0~0.06%	0~0.06%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 143,966</u>	<u>\$ 876,274</u>	<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,768</u>	<u>\$ 1,027,288</u>
備抵損失	<u>(\$ 143,966)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,416)</u>	<u>(\$ 147,382)</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 146,917	\$ 149,616
提列減損損失	-	1,844
減損損失迴轉	(383)	-
匯率影響數	4,806	(4,078)
6月30日	<u>\$ 151,340</u>	<u>\$ 147,382</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

113年6月30日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 861,072	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據(含關係人)	35,088	-	-	-
應付帳款(含關係人)	506,776	-	-	-
其他應付款(含關係人)	232,405	-	-	-
租賃負債(含一年內到期)	7,420	5,469	4,986	-
長期借款(含一年內到期)	5,516	89,980	10,901	32,098
存入保證金	-	-	-	-

非衍生金融負債：

112年12月31日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 577,574	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據(含關係人)	40,584	-	-	-
應付帳款(含關係人)	468,510	-	-	-
其他應付款(含關係人)	216,836	-	-	-
租賃負債(含一年內到期)	8,503	551	-	-
長期借款(含一年內到期)	47,516	124,985	20,738	33,642
存入保證金	12,967	-	-	-

非衍生金融負債：

112年6月30日	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 383,383	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據(含關係人)	29,679	-	-	-
應付帳款(含關係人)	443,637	-	-	-
其他應付款(含關係人)	211,559	-	-	-
租賃負債(含一年內到期)	19,511	2,493	-	-
長期借款(含一年內到期)	70,190	152,642	87,875	35,344
存入保證金	-	12,885	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款(含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 47,070	\$ 47,070
112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 45,578	\$ 45,578

112年6月30日：無。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

4. 下表列示民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年
	<u>權益證券</u>
1月1日	\$ 45,578
認列於其他綜合損益之利益或損失	
匯率影響數	1,492
6月30日	<u>\$ 47,070</u>

5. 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及任何其他必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 47,070	淨資產價值法	不適用	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 45,578	淨資產價值法	不適用	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高

112年6月30日：無。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值評量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者採用經一般公認會計原則編製之財務報表，根據部門收入、部門毛利(損)及繼續營業部門稅前淨利的表現。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
部門收入	\$ 1,125,242	\$ 1,026,178
部門毛利	\$ 197,204	\$ 158,917
部門損益	(\$ 6,836)	(\$ 33,753)
利息收入	\$ 1,887	\$ 1,532
利息費用	(\$ 13,727)	(\$ 11,441)
折舊及攤銷費用	\$ 37,668	\$ 35,301
採用權益法之投資收益(損失)	\$ -	(\$ 11,413)
所得稅(費用)利益	(\$ 10,991)	\$ 1,058
部門總資產	\$ 2,687,629	\$ 2,338,649
部門總負債	\$ 1,868,968	\$ 1,513,333

(四) 部門損益之調節資訊

主要營運決策者覆核之應報導部門損益與企業繼續營業部門損益相同，部門資產亦與個別報表資產相同，無須調節。

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區 間	資金貸 與性質	業務 往來金 額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	本公司	昆山剛毅精密電 子科技有限公司	其他應收款-關係 人	Y	\$ 44,639	\$ 44,639 (人民幣 10,000仟元)	\$ -	-	短期融 通資金	不適用	營運週轉	無	-	-	\$ 80,750	\$ 323,000	註1
0	本公司	新連剛電子科技 (重慶)有限公司	其他應收款-關係 人	Y	44,639	\$ 44,639 (人民幣 10,000仟元)	-	-	短期融 通資金	不適用	營運週轉	無	-	-	80,750	323,000	註1
0	本公司	安徽剛毅電子科 技有限公司	其他應收款-關係 人	Y	44,639	\$ 44,639 (人民幣 10,000仟元)	-	-	短期融 通資金	不適用	營運週轉	無	-	-	80,750	323,000	註1

註1：本公司因短期融通資金之必要從事資金貸與者，資金貸與總額以不超過本公司淨值之40%為限。本公司對單一子公司資金貸與限額為不超過本公司淨值之10%。

註2：本公司與持股本公司表決權100%之母公司或同屬集團受控于同一母公司直接及間接持有表決權股份100%之公司間，經董事會認有短期融通資金之必要而從事資金貸與累積餘額不得超過本公司淨值之100%。本公司對單一子公司資金貸予限額為不超過本公司淨值之80%。

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額 (註3)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	新連剛電子科技 (重慶)有限公司	註4	\$ 403,750	\$ 133,917 (人民幣 30,000仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 646,001	Y	N	Y	
1	昆山剛毅精密電子 科技有限公司	新連剛電子科技 (重慶)有限公司	註4	\$ 458,001	\$ 24,551 (人民幣 5,500仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 732,802	Y	N	Y	

註1：本公司對單一企業背書保證額度以不超過本公司淨值50%為限。
本公司直接及間接持有表決權股份百分之百間背書保證，其金額不得超過本公司淨值80%為限。
子公司對單一企業背書保證額度不得超過子公司淨值50%為限。
本公司及其子公司整體對單一企業背書或保證之金額，以不超過本公司淨值50%為限。

註2：本公司背書保證之總額不得超過本公司淨值80%為限。
本公司及其子公司整體對他人背書或提供保證之總額，以不超過本公司淨值80%為限。
子公司背書保證之總額不得超過子公司淨值80%為限。

註3：新臺幣數係以資產負債表日匯率換算。

註4：母公司直接及間接持有表決權股份達100%之公司間。

連銘科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國113年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
連銘科技股份有限公司	吉邵股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	450	\$ -	15.57%	\$ -	未質押
昆山剛毅精密電子科技有限公司	昆山威可特精密電子有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	11,359	18.00%	11,359	未質押
昆山剛毅精密電子科技有限公司	安徽國城金屬科技有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	35,711	16.00%	35,711	未質押

連鎡科技股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日(註2)	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據(註1)	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
新連剛電子科技(重慶)有限公司	廠房	111.2.14	\$ 348,184 (人民幣 78,000仟元)	\$ 306,823	重慶邦龍建築工程有限公司	無	不適用	不適用	不適用	不適用	比價及議價	因應公司未來成長需求/自用及出租	無

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。
註2：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

連銘科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形							交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
							佔總進（銷）貨		佔總應收（付）票 據、帳款之比率		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		
昆山剛毅	安徽國城	實質關係人	進貨	118,188	18%	月結30~150天	-	-	(73,152)	(14%)	

註：上列之進銷交易不重覆列示。

連鎡科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至6月30日

附表六
 單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註4)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	昆山剛毅	1	進貨	72,961	註3	6%
0	本公司	昆山剛毅	1	應付帳款	71,645	註3	3%
0	本公司	新連剛重慶	1	進貨	24,166	註3	2%
0	本公司	安徽剛毅	1	進貨	27,202	註3	2%
0	本公司	安徽剛毅	1	應付帳款	24,184	註3	1%
1	重慶新鈺立	新連剛(重慶)	3	銷貨	34,792	註3	3%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可((若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易價格係依雙方議定之，收款期間依一般常規辦理。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5：僅揭露金額達二千萬元以上者，另相對之關係人不另行揭露。

註6：上述與子公司交易事項，於編制合併報表時皆已沖銷，上述揭露資訊係供參考。

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

連鎡科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國113年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	備註
本公司	HAPPY MASS	薩摩亞	一般事業投資	\$ 201,330	\$ 201,330	6,350,000	100%	\$ 929,003	\$ 2,989	\$ 2,989	
本公司	EASY FAMOUS	薩摩亞	一般事業投資	6,732	6,732	200,000	100%	11,699	66	66	
本公司	LIAN HONG VIETNAM	越南	電子元器件、精密軸承及主機專用軸承之製造、加工組裝及相關零組件生產銷售	31,187	-	-	100%	28,161	(2,923)	(2,923)	

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
昆山剛毅精密電子科技有限公司	電子元器件、精密軸承及主機專用軸承之製造	人民幣 44,843仟元	註1	\$ 179,654	\$ -	\$ -	\$ 179,654	\$ 2,943	100%	\$ 2,943	\$ 916,003	\$ 44,943	註3
		(美金6,350仟元)		(美金5,850仟元)									
新連剛電子科技（重慶）有限公司	電子元器件、精密軸承及主機專用軸承之製造	人民幣 6,128仟元	註2	-	-	-	-	30,283	100%	30,283	382,897	-	註3
安徽剛毅電子科技有限公司	電子元器件、精密軸承及主機專用軸承之製造	人民幣 12,500仟元	註2	-	-	-	-	(19,257)	100%	(19,257)	282,504	-	註3、註6
重慶新鈺立金屬科技有限公司	金屬沖壓件、五金、金屬模具零配件及電子器件之製造。	人民幣 7,000仟元	註2、註5	-	-	-	-	(6,538)	63.5%	(4,152)	19,400	-	註3
安徽鈺立電子科技有限公司	沖壓電子零配件。	人民幣 11,800仟元	註2、註5	-	-	-	-	(3,098)	100%	(3,098)	9,209	-	註3
安徽東升達精密機件有限公司	標準件、五金件的製造、加工、銷售；精密自動化車床的製造、銷	人民幣 500仟元	註2	-	-	-	-	(54)	35%	-	1,484	-	註3、註7

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會	
		核准投資金額 (註4)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
連鎰科技股份有限公	\$ 179,654 (美金5,850仟元)	\$ 189,833 (美金5,850仟元)	\$ 491,197

註1：透過轉投資第三地區現有公司(HAPPY MASS LIMITED)再投資大陸公司。

註2：透過大陸公司子公司(昆山剛毅)投資。

註3：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註4：新臺幣係以資產負債表日匯率換算。

註5：民國112年度本集團參與重慶新鈺立現金增資認購及重慶新鈺立及安徽鈺立向非控制權益增購股權，致持股比例變動。

註6：民國113年增資人民幣5,000仟元。

註7：民國112年減資人民幣1,500仟元。